

事業名	農空間整備事業（交流型集落道）「堺南部地区」
所在地	大阪府堺市鉢ヶ峯寺～畑
事業概要	<p>本事業が位置する堺南部丘陵地域は、大都市圏近郊に隣接し、豊かな里山的自然環境を有している。この地域には、体験型農業公園「ハーベストの丘」を始め、「堺酪農団地」など、魅力ある農畜産業関係の拠点施設が点在している。</p> <p>これら農業関連施設を有効に活用し、堺南部丘陵地域のみならず、河内長野市、和泉市など周辺地域を含めた地域の活性化を図るためには、施設の有機的なネットワーク化による地域間連携、都市住民との交流促進が必要であり、本事業は、そのネットワーク化を図る上で重要な役割を果たす。</p>
	<p>工種：交流型集落道（国庫補助：田園交流基盤整備）</p> <p>延長：1.4km</p> <p>幅員：全幅員10.0m（車道7.0m、歩行者自転車道片側3.0m）</p>
	<p>約18億円（費用負担（予定）：国50%、府15%、地元35%）</p> <p>（内訳）工事費 約11億円、用地・補償費 約7億円</p>
	<p>千円/年</p> <p>（事業完了後、施設は堺市へ管理委託を行う）</p>
	<p>農村総合整備事業「上神谷地区」</p> <p>交流ネットワーク総合整備事業「河内長野・和泉地区」</p>
	<p>上位計画等の位置づけ</p> <p>大阪の再生・元気倍増プラン（大阪21世紀の総合計画 H12.12） 農空間の持つ多面的機能の発揮 多様な人々の参加による農空間の保全 自然とのふれあいの場の創造 大阪府新農林水産業振興ビジョン（H14.3） 基本目標『府民とともにめざす豊かな「食とみどり」の創造』 取り組み 大阪の彩りを創ろう 大阪を歩こう 大阪府農空間整備基本方針（案）（H14.7） 重点化（優先度）の考え方に基づいたアクションプランの中で、位置付け</p>
<p>優先度</p> <p>新ビジョンの取組を具体化するために策定した「大阪府農空間整備基本方針（案）」の重点化（優先度）の考え方にに基づき、定量的・定性的に総合判断し、今後5年間での実施予定箇所に位置付けている。 近隣の農業関連施設等との連携促進効果、一般府民との交流促進効果が高い。</p>	
事業の進捗予定	<p>事業段階ごとの進捗予定と効果</p> <p>H13～ 現地調査（自然環境調査等）</p> <p>H14 事業計画作成、事業申請、事業計画確定</p> <p>H15 国庫補助事業採択、測量・設計、用地買収 <u>土地改良法に基づく手続き（地元申請事業）</u></p> <p>H16 用地買収及び工事着手</p> <p>H19 事業完了（予定）</p>
	<p>完成予定年</p> <p>平成19年度</p>

事業を巡る社会経済情勢	<p>事業目的に関する諸状況</p> <p>1. 大阪の農空間の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 府域の農業振興地域面積は約33,000ha（対府域面積17%）、農地面積は約15,600ha、ため池は約11,200箇所（全国第6位）である。 府民参加による農空間の保全活動については、「ため池環境コミュニティ」による水辺環境づくりや棚田の保全活動などの取組みが推進されている。 農空間に対する府民ニーズは、「良好な生活環境の形成」「自然とのふれあいの場」「身近な環境学習の場」など、農の持つ多面的機能に対して期待は大きい。 <p>2. 地域の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 堺南部丘陵地域は、堺市の南部に位置し、背後に約15万人規模の泉北ニュータウンをはじめ、近隣には狭山ニュータウンや河内長野市等のベッドタウンを擁している。 本地域は、豊かな里山的自然環境の中、丘陵地帯に広がる約190haの農地を擁する農業地帯である。 <p>3. 地域農業の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 堺南部丘陵では、施設野菜や園芸作物等の栽培が盛んであり、大都市近郊という立地条件と農の持つ多面的機能を活かした交流型農業、観光農業が展開されている。 「交流型農業施設」・・・大規模市民農園（フォレストガーデン7.0ha） 「都市農村交流活動」・・・堺南部丘陵地区農のウォーキングロード推進協議会（H13.10設立） 「地域の拠点施設」・・・体験型農業公園「ハーベストの丘」（H12.4開園） 「堺酪農団地」（S45整備） <p>4. 地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本地域は、堺市において、道路をはじめとする生活基盤や公共施設整備等が立ち遅れている状況にある。 貴重な里山などの自然も、近年は維持管理の粗放化により、荒廃が目立っている。 地域の各農業関連施設が個別に特色ある交流型農業を展開しているが、各施設間連携を図るための道路網が貧弱である。 堺酪農団地は、全国でも屈指の生乳生産力（8千ト/年）を誇り、府民に対する安定的な牛乳の供給のほか、牛糞の堆肥化や、校外学習の場として地域に貢献しているが、施設の老朽化、BSE問題等により経営構造の改善が急務となっている。 <p>5. 隣接の河内長野市、和泉市における交流型農業の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 河内長野市：花の文化園を中心とした、花や果樹などの緑農体験空間づくりを推進。 和泉市：現在造成中の小川西団地において、高齢者福祉体験農園、滞在型体験農園を計画。 地域の交流活動としては、現在「いずみ小川ふるさとくらぶ」を中心に、生涯教育の見地から、都市・農村交流型の体験農園を運営している。 <p>平成15年度は、堺市、河内長野市、和泉市の三市が連携した農業祭の共同PR活動を、各公共施設関係のみならず、南海電鉄や泉北高速鉄道の主要駅でポスター掲示を行うなど、地域間連携に向けたソフト施策を推進している。</p>
	<p>地元等の協力体制</p> <p>本集落道の整備について、地元農家、地元自治会、土地改良区、酪農団地及び堺市からは早期着手を強く要望されている。</p> <p>「河内長野市・和泉市・堺市広域交流ネットワーク事業推進連絡会」における地域間交流の取組みの中で、本事業に対して要望がなされている。</p>

事業効果の定量的分析	費用便益分析	具体的な便益内容	受益者	費用便益比	備考
		<ul style="list-style-type: none"> 走行経費節減便益 農業交通 交流交通 一般通過交通 快適性・利便性 向上便益 地域間交流促進便益 維持管理費節減便益 	<ul style="list-style-type: none"> 地域営農者（鉢ヶ峰土地改良区、酪農団地） 地域住民 一般府民 施設管理者 	B / C = 2.64 便益総額 （妥当投資額） B = 49.9 億円 総費用 C = 18.9 億円	農林水産省 マニュアル CVM調査 TCM調査 農林水産省 マニュアル
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	安全で新鮮な農産物の提供 <ul style="list-style-type: none"> 農産物直売所等へのアクセスの改善により、近隣農地で生産された安全で新鮮な農産物の提供を促進。 酪農団地での生産物の流通の合理化と、牛糞堆肥の農地還元への促進。 			
	活力	地域全体の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 近隣市の農業関連施設等が有機的にネットワーク化され、施設間の連携や都市住民との交流が促進されることによる、近隣市も含めた地域全体の活性化。 			
	快適性	ゆとりとふれあいの場を府民に提供 <ul style="list-style-type: none"> 農を活用した教育、福祉、健康・レクリエーションなど府民の多様なニーズへの対応。 			
	その他	地域への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 本集落道を活用した堺酪農団地活性化計画の中で、生産団地の機能向上とともに、子牛とのふれあいの場（育成牧場）の提供を計画しており、府民に開かれた場としての社会教育的活用が図られる。 「堺南部丘陵地区農のウォーキングロード推進協議会（農業者、地域住民で構成）」が取り組んでいる農と都市住民との交流活動が促進される。 			

（事業名：農空間整備事業（交流型集落道）堺南部地区）

自然環境等への影響と対策	<p>本事業区域は里山的な自然環境が多く残された地域であり、環境調査等に基づき、事業区域を行動範囲とする猛禽類（オオタカ）をはじめとする生物や植生に配慮した線形・工法を採用し、事業実施あたっては、ミチゲーションの考え方により、自然回復に努めていく。</p> <p>本事業に関する自然環境への配慮については、大阪自然環境保全協会や地元環境団体と協議を重ねてきたところであり、猛禽類については、今後とも引き続きモニタリング調査を行い、専門家の意見を踏まえつつ、事業を進める。</p> <p>平成15年度は、本事業区域でこれまでに実施された環境調査等を基に、環境アセスに準じた資料整理を行った。本集落道の建設が地域の生態系に及ぼす影響を評価、予測し、適切な保全措置と必要な事後調査を行い、環境への影響を最小限に低減させる。</p> <p>また、本地域における里山保全のあり方や集落道事業の環境への配慮について、地元等関係者が、十分協議・意見交換しながら、協働・連携していくための仕組みづくりの第一段階として、農畜産業者、地域住民、環境団体等により『（仮称）堺南部丘陵の地域振興と自然環境を考える会』を平成15年7月に立ち上げ、これまで6回にわたり議論を行ってきたところであり、今後とも、本事業の環境配慮や里山保全のあり方についての議論を継続実施し、地域振興と自然環境が共存する取組みを進める。</p>																								
	代替案との比較検討	<p>下記の考え方により、C案にて基本ルートを選定。</p> <p>A案：既存道路の拡幅 既存道路幅員は3～7mであり、狭小区間を拡幅するには家屋の密集地区もあるため用地買収費・補償費が高額となる上、道路ネットワークの形成上もあまり効果がない。</p> <p>B案：堺公園墓地周回道路の活用 公園墓地周回道路は、墓地参拝者が安全に通行するための墓地に隣接した園路であり、一般交通の用に供することはもともと目的が異なる。</p> <p>C案：新設案（2ルートを検討）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>案（現行案）</th> <th>案（直線案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>約18億円</td> <td>約18億円</td> </tr> <tr> <td>自然環境への負荷</td> <td>（社）大阪自然環境保全協会等との協議により最小限に軽減</td> <td>里山景観を分断 ホタルの生息地を改変 オオタカの餌場を分断</td> </tr> <tr> <td>切盛バランス</td> <td>必要盛土量5万m³</td> <td>残土量7万m³</td> </tr> <tr> <td>道路線形</td> <td>最小半径R=60m</td> <td>最小半径R=120m</td> </tr> <tr> <td>延長</td> <td>L=1.4km</td> <td>L=1.3km</td> </tr> <tr> <td>他事業調整</td> <td>府土木事務所（河川協議）、堺市「自然ふれあいの森計画」と整合</td> <td>堺市「自然ふれあいの森計画」と不整合</td> </tr> <tr> <td>総合判定</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		案（現行案）	案（直線案）	事業費	約18億円	約18億円	自然環境への負荷	（社）大阪自然環境保全協会等との協議により最小限に軽減	里山景観を分断 ホタルの生息地を改変 オオタカの餌場を分断	切盛バランス	必要盛土量5万m ³	残土量7万m ³	道路線形	最小半径R=60m	最小半径R=120m	延長	L=1.4km	L=1.3km	他事業調整	府土木事務所（河川協議）、堺市「自然ふれあいの森計画」と整合	堺市「自然ふれあいの森計画」と不整合	総合判定	
	案（現行案）	案（直線案）																							
事業費	約18億円	約18億円																							
自然環境への負荷	（社）大阪自然環境保全協会等との協議により最小限に軽減	里山景観を分断 ホタルの生息地を改変 オオタカの餌場を分断																							
切盛バランス	必要盛土量5万m ³	残土量7万m ³																							
道路線形	最小半径R=60m	最小半径R=120m																							
延長	L=1.4km	L=1.3km																							
他事業調整	府土木事務所（河川協議）、堺市「自然ふれあいの森計画」と整合	堺市「自然ふれあいの森計画」と不整合																							
総合判定		×																							
その他特記すべき事項	<p>堺酪農団地の活性化については、『堺酪農団地活性化推進協議会』（平成15年2月発足：大阪府、堺市、堺市畜産農業協同組合、大阪府土地改良事業団体連合会、大阪府畜産会）において、本集落道の事業進捗に合わせた国庫補助事業等の導入を検討しているところであり、環境問題にも配慮した「堺酪農団地活性化基本計画」の実現を図っていく。</p> <p>体験型農業公園「ハーベストの丘」については、広域交流による地域振興の核施設として重要な役割を果たしているものであり、より一層の都市住民との交流を図るため、農家女性団体等が中心となった都市農村交流のための体験教室等を新たに展開するほか、併設の農産物直売所においては、安全で新鮮な農産物の提供などにより地域農業との連携を進めるのみならず、都市住民のニーズに応え、エコ農産物やなにわふるさと野菜の積極的な販売を進めるなど、地域振興の核としての持続的な発展を図っていく。</p>																								